

2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年4月25日

上場会社名 JSR株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4185 URL http://www.jsr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小柴 満信
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 桑島 信彦 TEL 03(6218)3517
 定時株主総会開催予定日 2018年6月15日 配当支払開始予定日 2018年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	421,930	8.6	43,569	21.2	46,206	20.7	34,979	14.6	33,230	9.9	45,871	38.7
2017年3月期	388,455	-	35,943	-	38,294	-	30,518	-	30,243	-	33,082	-

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2018年3月期	149.32		148.89		8.8		7.1		10.3	
2017年3月期	135.17		134.77		8.5		6.6		9.3	

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 338百万円 2017年3月期 678百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%		円	
2018年3月期	647,699		411,615		393,499		60.8		1,767.81	
2017年3月期	578,484		376,364		361,889		62.6		1,626.36	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
2018年3月期	43,596		△20,423		3,860		124,956	
2017年3月期	44,494		△41,223		△3,535		97,416	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2017年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	11,125	37.0	3.1
2018年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	11,129	33.5	2.9
2019年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		39.9	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	240,000	17.9	22,000	△5.8	22,500	△9.4	17,000	△11.4	15,000	△16.5	67.39	
通期	490,000	16.1	48,000	10.2	49,000	6.0	36,000	2.9	33,500	0.8	150.50	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	226,126,145株	2017年3月期	226,074,545株
② 期末自己株式数	2018年3月期	3,534,779株	2017年3月期	3,560,532株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	222,550,534株	2017年3月期	223,743,047株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	240,576	3.1	27,456	44.8	42,020	51.5	33,327	43.4
2017年3月期	233,321	1.1	18,962	△16.4	27,729	△16.4	23,233	0.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	149.75	149.32
2017年3月期	103.84	103.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	442,109	314,242	70.9	1,407.75
2017年3月期	407,931	285,863	69.9	1,280.60

(参考) 自己資本 2018年3月期 313,353百万円 2017年3月期 284,951百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2018年4月25日（水）に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

(国際会計基準（IFRS）の適用)

当社グループは、2018年3月31日に終了する連結会計年度より国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の連結財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（IFRSへの移行に関する開示）」をご覧ください。

なお、個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(追加情報)	17
(IFRSへの移行に関する開示)	18

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の連結財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（IFRSへの移行に関する開示）」をご覧ください。

（1）当期の経営成績の概況
（全般の概況）

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日）における当社グループの主要な需要業界の動向といたしましては、自動車タイヤや自動車の生産はグローバルには前年を上回りましたが、国内タイヤ生産は前年並みとなりました。半導体市場は需要が伸び、ディスプレイ市場はパネルの生産が堅調に推移しました。また為替は前年に比べて若干の円安となりました。

以上のような状況の下、当社グループの石油化学系事業では、エラストマー事業において、全体の販売数量は減少しましたが、低燃費タイヤ用溶液重合SBR(SSBR)の販売数量を伸ばしたこと、及び、前期第4四半期に上昇したブタジエン価格を反映した販売価格改定を行ったことにより、売上収益は前期を上回りました。合成樹脂事業も原料価格上昇に伴う価格改定を行ったこと、及び、国内外で販売数量を伸ばしたことにより、売上収益は前期を上回り、石油化学系事業全体の売上収益も前期を上回りました。エラストマー事業の営業利益については、上述の販売価格改定による採算改善を行ったことにより、前期を大幅に上回りました。合成樹脂事業の営業利益も、上述の販売価格改定による採算改善、及び、販売数量が増加したことにより、前期を大幅に上回りました。これらにより、石油化学系事業の営業利益は、前期を大幅に上回りました。

多角化事業では、半導体材料事業はリソグラフィ材料及びCMP材料・洗浄剤・実装材料も販売数量を拡大したことにより、売上収益は前期を大幅に上回りました。ディスプレイ材料事業は、競争激化による価格低下や全体の販売数量の減少はありましたが、中国市場向けで販売数量を伸ばしました。また、第3の事業の柱と位置づけるライフサイエンス事業の売上収益は大きく増加し、多角化事業全体の売上収益は前期を上回りました。多角化事業の営業利益は、ライフサイエンス事業の先行設備投資が増加したことなどにより、前期並みとなりました。

営業利益の増加により、親会社の所有者に帰属する当期利益も前期を上回りました。

当期の業績といたしましては、売上収益は4,219億30百万円（前期比8.6%増）、営業利益は435億69百万円（同21.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は332億30百万円（同9.9%増）となりました。

（単位：百万円）

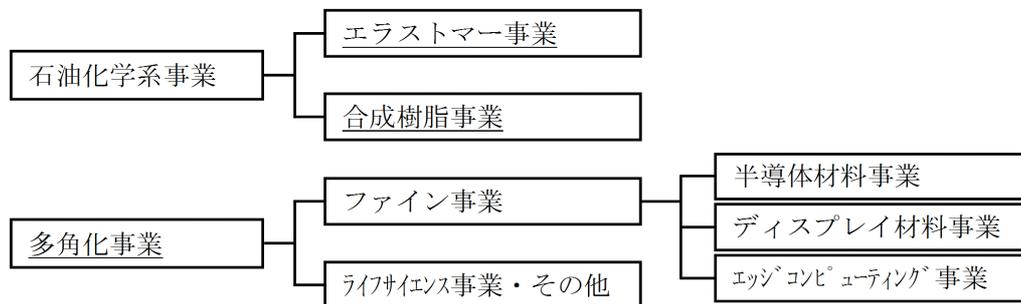
区 分	前期		当期		増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
売 上 収 益	エラストマー事業	185,345	47.7%	197,373	46.8%	12,028	6.5%
	合成樹脂事業	46,035	11.9%	52,161	12.4%	6,126	13.3%
	多角化事業	157,075	40.4%	172,395	40.8%	15,320	9.8%
	合計	388,455	100.0%	421,930	100.0%	33,474	8.6%

国内売上収益	173,692	44.7%	183,308	43.4%	9,616	5.5%
海外売上収益	214,763	55.3%	238,622	56.6%	23,858	11.1%

区 分	前期		当期		増減	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	比 率
営業利益	35,943	9.3%	43,569	10.3%	7,626	21.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	30,243	7.8%	33,230	7.9%	2,987	9.9%

(部門別の概況)

当社グループは、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」の3事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。



<エラストマー事業部門>

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、中国を初めとしたアジア・欧州では前年を上回りましたが、日本は前年並みとなりました。

こうした状況の下、エラストマー事業については、全体の販売数量は、輸出が好調であった前期に対し販売数量はやや減少したものの、前期第4四半期に上昇したブタジエン価格を反映した販売価格改定を行ったことにより、売上収益は前期を上回りました。また、営業利益についても、販売価格改定により、採算が改善したこと、また、第2期設備が稼働したタイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd. (JBE)での低燃費タイヤ用SSBRの販売数量が増加したことにより、前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上収益は1,973億73百万円（前期比6.5%増）、営業利益は148億70百万円（同69.0%増）となりました。

<合成樹脂事業部門>

主要な需要業界である自動車などで、主に海外顧客需要が増加したことを背景に、販売数量は前期を上回りました。売上収益は、販売数量増加と原料価格上昇を反映した販売価格の改定により、前期を上回りました。営業利益も販売価格の改定による採算改善、及び、販売数量の増加により、前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は521億61百万円（前期比13.3%増）、営業利益は55億75百万円（同44.8%増）となりました。

<多角化事業部門>

多角化事業部門全体の売上収益は前期を上回りましたが、営業利益は前期並みとなりました。

半導体材料事業は、半導体の需要が大きく伸びたことに加え、主要顧客において最先端フォトレジストを中心に販売数量が増加し、また、CMP材料・洗浄剤・実装材料の周辺材料の販売数量も伸びたことにより、売上収益は前期を大幅に上回りました。ディスプレイ材料事業は、競争激化による価格低下や全体の販売量の減少はありましたが、パネル生産が大きく増加している中国において販売数量を伸ばしました。ライフサイエンス事業は、グループ会社のKBI Biopharma, Inc. (KBI)の販売数量拡大に加え、診断試薬材料の売上収益を伸ばしたことにより、売上収益は前期を上回りました。一方、営業利益は、ライフサイエンス事業の今後の事業拡大に向けた先行設備投資の増加などがあり、前期並みとなりました。

以上の結果、当期の多角化事業部門の売上収益は1,723億95百万円（前期比9.8%増）、営業利益は231億24百万円（同0.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前期比692億15百万円増加し、6,476億99百万円となりました。

流動資産は、その他の金融資産が減少したものの、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権などが増加したことから、前期比137億80百万円増の3,579億8百万円となりました。

非流動資産は、有形固定資産、その他の金融資産などが増加したため、前期比554億35百万円増加し、2,897億91百万円となりました。

負債は、借入金、営業債務及びその他の債務、その他の流動負債などが増加したため、負債合計で前期比339億63百万円増の2,360億84百万円となりました。

資本では、利益剰余金などが増加し、親会社の所有者に帰属する持分合計は前期比316億10百万円増加し、3,934億99百万円となりました。非支配持分を加えた資本合計は、前期比352億52百万円増の4,116億15百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会年度末に比べ275億39百万円増加し、当連結会計年度末には1,249億56百万円となりました。

営業活動による資金収支は435億96百万円の収入（前期比8億98百万円の収入減）となりました。主な科目は税引前当期利益462億6百万円、減価償却費及び償却費169億73百万円、法人税等の支払額158億92百万円であります。

投資活動による資金収支は204億23百万円の支出（前期比207億99百万円の支出減）となりました。主な科目は有形固定資産等の取得による支出373億12百万円、定期預金の増減額222億5百万円であります。

財務活動による資金収支は38億60百万円の収入（前期比73億95百万円の支出減）となりました。主な科目は長期借入金の借入れによる収入181億73百万円、配当金の支払額111億27百万円であります。

(4) 今後の見通し

グローバルな景気動向は不透明な状況ですが、当社グループの主要な需要業界の今後の見通しは次の通りです。自動車タイヤ生産は、日本は2017年並みが見込まれますが、海外では特に中国を初めとしたアジア・北米・欧州での伸びが期待されております。自動車の生産は、日本は2017年をやや下回る見込みですが、海外では特に南米や中国以外のアジアなど新興市場の伸びが期待されております。半導体市場は、スマートフォン需要やデータセンター向け用途の増加などにより、堅調に推移していくことが見込まれます。ディスプレイ市場も、パネル生産は堅調に推移し、特に中国における生産が今後も増加すると見込まれております。

エラストマー事業については、タイヤ需要はグローバルでは拡大すると見込まれております。その中でも低燃費タイヤ用SSBRの需要が着実に伸びる見通しです。こうした状況の下、高稼働となっているタイJBEの第1期設備に加えて、新たに稼働した第2期設備を活用して販売数量を拡大してまいります。また、ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd. (JMSR)が2018年度に立ち上がる予定であり、更なる需要拡大に対応してまいります。

合成樹脂事業については2018年4月に、グループ会社のテクノポリマー株式会社と、三菱ケミカル株式会社と宇部興産株式会社の折半出資会社であるUMG ABS株式会社を合併して、新たにテクノUMG株式会社を設立しました。同社において、製造効率・コスト競争力を向上し、差別化製品の品揃えを増やし、海外のハイエンド市場での販売数量拡大を進めてまいります。

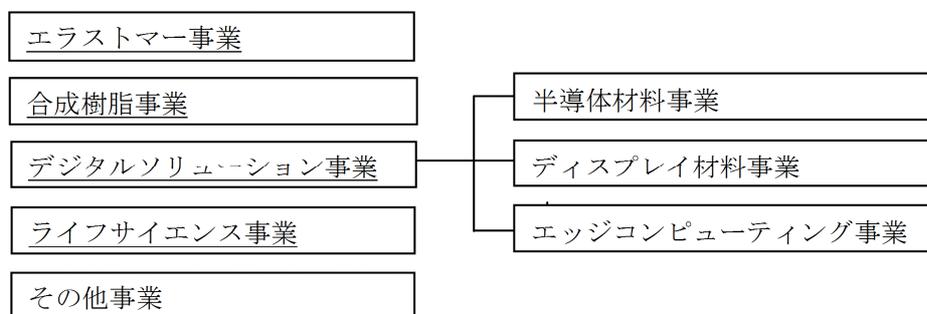
多角化事業については、半導体材料事業は、最先端プロセスである10nm用リソグラフィ材料でのグローバル市場での競争力を維持していくと共に、引き続き実装材料・洗浄剤・CMP材料などの周辺材料の販売数量拡大を図ってまいります。さらに、次世代となる7nm世代に向けて、ベルギーにあるナノエレクトロニクス技術研究の先端的な研究機関であるimecと合弁で設立した製造・品質管理サービスを提供するEUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V. (EUV RMQC)において、EUV

(極端紫外線) リソグラフィ材料の量産化を進めてまいります。ディスプレイ材料事業は、引き続き液晶パネル市場の堅調な成長が見込まれますが、材料の汎用化が進み競争が激化していくため、収益確保のための事業改革を引き続き進めるとともに、特に成長が見込まれる中国市場において、合弁製造会社JSR Micro (Changshu) Co., Ltd. を2018年度から本格稼働させ、販売数量の拡大を進めてまいります。

ライフサイエンス事業では、KBIや株式会社医学生物学研究所(MBL)に続いて、抗体を安定的・効率的に培養する細胞株を構築する技術を所有するSelexis S. A. を当期に連結子会社化いたしました。さらに臨床試験前段階において創薬支援サービスを提供しているCrown Bioscience Internationalを連結子会社化することに合意いたしました。これらのグループ企業のシナジー創出を進め、磁性粒子・プロテインA担体などの材料提供を含めて、創薬プロセスを支援する事業を推進してまいります。先行した投資の効果を実現し、一層の売上収益の拡大、営業利益の改善に注力してまいります。

以上のことから、2019年3月期連結業績見通しは、売上収益4,900億円(前期比16.1%増)、営業利益480億円(同10.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益335億円(同0.8%増)であります。この前提として、為替相場は105円/\$と想定しております。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」としておりましたが、ライフサイエンス事業の拡大に伴い、2019年3月期より「ライフサイエンス事業」を報告セグメントの一つといたします。また、従来の「石油化学系事業」、「多角化事業」は廃止するとともに、「ファイン事業」としていた名称を「デジタルソリューション事業」と改称して報告セグメントの一つといたします。これらに伴い、2019年3月期より当社グループの報告セグメントは、「エラストマー事業」、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、及び、テクノUMG株式会社が主体の「合成樹脂事業」となります。報告セグメントの位置づけは下図のとおりとなります。



(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開などにより企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

配当につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバランスを考慮しながら、継続的、安定的な配当を維持してまいります。自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元策として、市場の環境などを勘案しながら、総合的に検討してまいります。内部留保金につきましては、新たな成長につながり、企業価値向上に資する様々な投資に充当してまいります。中期経営計画「JSR20i9」(ジェイエスアールにせんじゅうきゅう)の期間中におきましては、配当と自己株式の取得を合わせた株主還元性向50%以上を目指してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、既に公表している通り、先に行いました第2四半期末配当金(25円)と同様、1株につき25円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり50円となります。

次期（2019年3月期）の配当金につきましては、業績の見通しに鑑み、1株当たりの配当金は、第2四半期末配当金30円、期末配当金30円とし、1株当たりの年間配当金は60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年3月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	97,283	97,416	124,956
営業債権及びその他の債権	91,034	111,130	122,476
棚卸資産	77,857	81,918	87,567
その他の金融資産	28,868	44,970	13,776
その他の流動資産	9,101	8,695	9,134
流動資産合計	304,142	344,128	357,908
非流動資産			
有形固定資産	120,612	131,748	159,834
のれん	9,354	9,331	19,389
その他の無形資産	8,133	9,190	10,403
持分法で会計処理されている投資	23,206	21,712	24,777
退職給付に係る資産	—	373	1,003
その他の金融資産	47,185	46,529	64,970
その他の非流動資産	5,819	7,129	1,862
繰延税金資産	7,481	8,343	7,552
非流動資産合計	221,790	234,355	289,791
資産合計	525,933	578,484	647,699

(単位:百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	77,984	95,037	110,303
借入金	20,793	23,740	25,947
未払法人所得税	1,948	8,360	4,520
その他の金融負債	546	626	641
その他の流動負債	10,191	11,357	12,607
流動負債合計	111,461	139,120	154,019
非流動負債			
借入金	22,245	38,381	53,456
退職給付に係る負債	15,180	13,904	14,500
その他の金融負債	2,534	2,005	1,674
その他の非流動負債	2,448	2,278	2,480
繰延税金負債	6,223	6,432	9,955
非流動負債合計	48,630	63,000	82,064
負債合計	160,091	202,120	236,084
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	23,320	23,320	23,370
資本剰余金	26,110	18,441	18,502
利益剰余金	288,147	309,517	331,913
自己株式	△957	△5,396	△5,358
その他の資本の構成要素	15,569	16,006	25,071
親会社の所有者に帰属する持分合計	352,189	361,889	393,499
非支配持分	13,653	14,475	18,116
資本合計	365,842	376,364	411,615
負債及び資本合計	525,933	578,484	647,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	388,455	421,930
売上原価	△272,422	△291,796
売上総利益	116,034	130,134
販売費及び一般管理費	△81,759	△86,977
その他の営業収益	4,906	2,262
その他の営業費用	△3,916	△2,187
持分法による投資損益	678	338
営業利益	35,943	43,569
金融収益	3,045	3,659
金融費用	△694	△1,022
税引前当期利益	38,294	46,206
法人所得税	△7,776	△11,227
当期利益	30,518	34,979
当期利益の帰属		
親会社の所有者	30,243	33,230
非支配持分	275	1,749
合計	30,518	34,979
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	135.17	149.32
希薄化後1株当たり当期利益(円)	134.77	148.89

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	30,518	34,979
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	2,781	8,046
確定給付制度の再測定額	918	160
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	51	△50
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	295	154
在外営業活動体の換算差額	△303	1,001
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,179	1,581
税引後その他の包括利益合計	2,564	10,892
当期包括利益合計	33,082	45,871
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	32,946	43,275
非支配持分	135	2,596
合計	33,082	45,871

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2016年4月1日残高	23,320	26,110	288,147	△957	15,569	352,189	13,653	365,842
当期利益			30,243			30,243	275	30,518
その他の包括利益					2,703	2,703	△140	2,564
当期包括利益合計	—	—	30,243	—	2,703	32,946	135	33,082
株式報酬取引		△4				△4		△4
配当金			△11,202			△11,202	△90	△11,291
自己株式の変動		8		△4,439		△4,432		△4,432
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,271		△2,271	—		—
非支配持分の変動		△7,671			5	△7,666	741	△6,925
その他の増減額			57			57	35	92
所有者との取引額等合計	—	△7,668	△8,873	△4,439	△2,266	△23,246	687	△22,559
2017年3月31日残高	23,320	18,441	309,517	△5,396	16,006	361,889	14,475	376,364

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2017年4月1日残高	23,320	18,441	309,517	△5,396	16,006	361,889	14,475	376,364
当期利益			33,230			33,230	1,749	34,979
その他の包括利益					10,045	10,045	847	10,892
当期包括利益合計	—	—	33,230	—	10,045	43,275	2,596	45,871
株式報酬取引	50	27			△25	52		52
配当金			△11,127			△11,127	△42	△11,169
自己株式の変動		5		38		43	0	43
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			292		△292	—		—
非支配持分の変動		28			4	32	111	143
その他の増減額			1		△666	△665	976	311
所有者との取引額等合計	50	60	△10,833	38	△980	△11,665	1,045	△10,620
2018年3月31日残高	23,370	18,502	331,913	△5,358	25,071	393,499	18,116	411,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	38,294	46,206
減価償却費及び償却費	14,758	16,973
受取利息及び受取配当金	△1,369	△2,321
支払利息	694	1,022
持分法による投資損益	△678	△338
減損損失	2,111	-
営業債権及びその他の債権の増減額	△20,562	△9,798
棚卸資産の増減額	△4,367	△5,421
営業債務及びその他の債務の増減額	21,908	9,388
その他	△5,629	2,003
利息及び配当金の受入額	2,128	2,749
利息の支払額	△478	△976
法人税等の支払額	△4,171	△15,892
法人税等の還付額	1,858	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,494	43,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	△19,714	22,205
有価証券の純増減額	4,500	8,000
有形固定資産等の取得による支出	△33,143	△37,312
有形固定資産等の売却による収入	1,368	733
事業譲渡による収入	772	-
投資の取得による支出	△2,833	△5,403
投資の売却による収入	5,417	1,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△9,231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△98	-
関連会社株式の取得による支出	△74	△1,104
関連会社株式の売却による収入	1,249	-
貸付金の貸し付けによる支出	△294	△2,292
貸付金の回収による収入	1,550	2,968
その他	77	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,223	△20,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	629	3,379
長期借入金の返済による支出	△4,766	△5,951
長期借入金の借入れによる収入	24,034	18,173
自己株式の取得による支出	△4,526	△2
配当金の支払額	△11,200	△11,127
非支配株主への配当金の支払額	△81	△42
非支配株主からの払込による収入	1,141	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,098	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	98
その他	△668	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,535	3,860
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	397	506
現金及び現金同等物の増減額	134	27,539
現金及び現金同等物の期首残高	97,283	97,416
現金及び現金同等物の当期末残高	97,416	124,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、また、中核グループ企業が中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。

当社グループは、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊合成ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております「エラストマー事業」、自動車及びO A機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております「合成樹脂事業」、半導体材料、ディスプレイ材料、エッジコンピューティング関連等を製造販売しております「多角化事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、「多角化事業」は、製品及びサービスの性質、生産過程の性質及び市場等の経済的特徴の類似性に基づき、複数セグメントを集約した上で報告セグメントとしております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品、高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料、ブタジエンモノマー等の化成品、等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
多角化事業	<p><半導体材料>リソグラフィ材料（フォトレジスト、多層材料）、CMP材料、実装材料、等</p> <p><ディスプレイ材料>カラー液晶ディスプレイ用材料、機能性コーティング材料、等</p> <p><エッジコンピューティング関連>耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、高機能紫外線硬化樹脂、光造形・光成形、等</p> <p><ライフサイエンス事業・その他>ライフサイエンス（診断・研究試薬及び同材料、バイオプロセス材料、バイオプロセス開発・製造委託）、リチウムイオンキャパシタ、等</p>

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

2. セグメントの収益、損益、その他の重要な項目

当社グループの報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エラストマー	合成樹脂	多角化	合計		
外部顧客からの売上収益	185,345	46,035	157,075	388,455	-	388,455
営業利益	8,800	3,850	23,293	35,943	-	35,943
金融収益	-	-	-	-	-	3,045
金融費用	-	-	-	-	-	△694
税引前当期利益	-	-	-	-	-	38,294
セグメント資産	267,570	29,948	169,207	466,726	111,758	578,484
その他の項目						
減価償却費及び償却費	6,600	669	7,524	14,793	-	14,793
減損損失	-	-	2,111	2,111	-	2,111
資本的支出	20,709	1,189	9,479	31,377	-	31,377

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エラストマー	合成樹脂	多角化	合計		
外部顧客からの売上収益	197,373	52,161	172,395	421,930	-	421,930
営業利益	14,870	5,575	23,124	43,569	-	43,569
金融収益	-	-	-	-	-	3,659
金融費用	-	-	-	-	-	△1,022
税引前当期利益	-	-	-	-	-	46,206
セグメント資産	282,456	38,428	211,383	532,268	115,431	647,699
その他の項目						
減価償却費及び償却費	7,901	718	8,353	16,973	-	16,973
資本的支出	22,981	1,028	18,399	42,408	-	42,408

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主として親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 製品及びサービスに関する情報

「1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

4. 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
日本	173,692	183,308
中国	47,983	53,547
その他	166,780	185,075
合計	388,455	421,930

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
日本	74,401	75,054	79,686
タイ	27,193	27,402	27,642
ハンガリー	5,264	14,585	28,280
その他	13,754	14,707	24,227
合計	120,612	131,748	159,834

5. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりになります。

	前連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益 (算定上の基礎)	135.17	149.32
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	30,243	33,230
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,743	222,551
(2) 希薄化後1株当たり当期利益 (算定上の基礎)	134.77	148.89
ストック・オプションによる普通株式増加数 (千株)	652	637

(重要な後発事象)

子会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

1. 企業結合の概要

当社は、2017年3月29日開催の取締役会において、宇部興産株式会社、三菱レイヨン株式会社がそれぞれ50%ずつ出資するUMG ABS株式会社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社であるテクノポリマー株式会社(2018年4月1日にテクノUMG株式会社に改名)を吸収分割承継会社とする吸収分割を実施することを決議し、2017年3月30日付で株式間契約を締結、規制当局の承認の取得を経て2018年4月1日付で吸収分割を実施いたしました。吸収分割に際し、テクノUMG株式会社は新株を発行し、当社が保有するテクノUMG株式会社の持分割合は51%となっています。なお、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しておりますが、現時点において、当該企業結合に関する企業結合時の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。

(1) 被取得企業の名称： UMG ABS株式会社

(2) 事業の内容： ABS樹脂の製造及び販売

(3) 企業結合日： 2018年4月1日

(4) 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法：

UMG ABS株式会社を吸収分割会社とし、テクノポリマー株式会社を吸収分割承継会社とする同社普通株式58,800株の交付による吸収分割

2. 企業結合の主な理由

今後もさらに厳しさを増す国内外のABS樹脂事業を取り巻く環境下において、国内への安定供給と海外での拡販のため、オペレーションを最適化し、製造効率とコスト競争力を確保することを主な目的としております。

3. 企業結合日における資産・負債の公正価値及びのれん
取得した資産及び引き受けた負債について、取得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定しておりません。
4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点で確定しておりません。

(追加情報)

Crown Bioscience Internationalの株式の取得（子会社化）

当社は、製薬企業向けに医薬品開発プロセスの臨床試験前段階において創薬支援サービスを提供しているCRO(Contract Research Organization)であるCrown Bioscience International（登記：英国領ケイマン諸島、CEO：Jean Pierre Wery、中華民国証券櫃檯買賣中心(Taipei Exchange:TPEX)上場：6554、以下「Crown社」）の全株式を総額約120億台湾ドル（約440億円）（見込）で取得し、当社の完全子会社とすること（以下、「本買収」）についてCrown社と合意しました。

本買収の実行は、規制当局の承認の取得などを前提としており、2018年6月末までに完了することを予定しております。

本買収が成立した場合、Crown社は当社の連結子会社となります。これに伴う連結業績に与える影響については本買収の進捗状況に応じ、速やかに開示します。

(IFRSへの移行に関する開示)

当連結財務諸表は、当社グループがIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。

重要な会計方針は、当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日）及び前連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日）の連結財務諸表及びIFRS移行日（2016年4月1日）の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

1. IFRS第1号の免除規定

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

(1) 企業結合

IFRS第3号は遡及適用、又は、将来に向かって適用することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に発生した企業結合は、修正再表示しておりません。

(2) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、又は子会社等の設立又は取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社グループは在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在ゼロとみなすことを選択しております。

(3) 以前に指定された金融商品の認識

IFRS第1号では、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは、資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品として指定しております。

(4) 株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第2号」という。）を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

2. 日本基準からIFRSへの調整

IFRSによる連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

日本基準からIFRSへの移行による影響は、以下の調整表のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(1) 移行日(2016年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 ・連結 範囲変更	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	52,081	7,888	37,314	—	97,283		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金(純額)	77,878	△879	14,035	—	91,034		営業債権及びその他の債権
有価証券	60,010	—	△60,010	—			棚卸資産
たな卸資産	77,458	399	—	—	77,857		その他の金融資産
その他	33,104	63	△24,066	—	9,101		その他の流動資産
流動資産合計	300,532	7,501	△3,891	—	304,142		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	112,694	6,067	—	1,851	120,612	A, B	有形固定資産
無形固定資産							のれん
のれん	9,788	△434	—	—	9,354		その他の無形資産
その他	6,875	260	998	—	8,133		
投資その他の資産							
投資有価証券	67,878	△6,918	△37,727	△27	23,206	D	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	5,894	6	40,460	824	47,185	H	その他の金融資産
その他	12,698	38	△6,917	—	5,819		その他の非流動資産
		18	7,077	386	7,481	D, E	繰延税金資産
固定資産合計	215,827	△963	3,891	3,034	221,790		非流動資産合計
資産合計	516,360	6,539	—	3,034	525,933		資産合計
負債及び純資産の部							負債及び資本
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	53,836	2,443	21,705	—	77,984		営業債務及びその他の債務
短期借入金	20,840	△47	—	—	20,793		借入金
		33	1,916	—	1,948		未払法人所得税
その他	34,646	30	△25,513	1,027	10,191	E	その他の金融負債
流動負債合計	109,322	2,438	△1,623	1,324	111,461		その他の流動負債
固定負債							流動負債合計
長期借入金	22,249	△4	—	—	22,245		非流動負債
退職給付に係る負債	15,180	—	—	—	15,180		借入金
その他	7,254	△18	△4,788	—	2,448	B, F	退職給付に係る負債
		—	344	2,189	2,534		その他の金融負債
固定負債合計	44,684	△21	1,623	2,345	48,630		その他の非流動負債
負債合計	154,006	2,417	—	3,668	160,091		繰延税金負債
純資産の部							非流動負債合計
資本金	23,320	—	—	—	23,320		負債合計
資本剰余金	25,179	—	930	—	26,110		資本
利益剰余金	281,878	△411	—	6,681	288,147	E, I, J	資本金
自己株式	△957	—	—	—	△957		資本剰余金
その他の包括利益累計額	23,724	△922	—	△7,233	15,569	F, G, I	利益剰余金
	353,145	△1,334	930	△552	352,189		自己株式
新株予約権	930	—	△930	—			その他の資本の構成要素
非支配株主持分	8,279	5,456	—	△82	13,653		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	362,354	4,122	—	△634	365,842		非支配持分
負債純資産合計	516,360	6,539	—	3,034	525,933		資本合計
							負債及び資本合計

(2) 前連結会計年度(2017年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	98,933	—	△1,517	—	97,416		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金(純額)	90,695	—	20,435	—	111,130		営業債権及びその他の債権
有価証券	42,000	—	△42,000	—			
たな卸資産	81,918	—	—	—	81,918		棚卸資産
		—	44,970	—	44,970		その他の金融資産
その他	34,667	—	△25,971	—	8,695		その他の流動資産
流動資産合計	348,212	—	△4,084	—	344,128		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	130,160	—	—	1,587	131,748	A, B	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	8,817	—	—	513	9,331	C	のれん
その他	8,369	—	822	△1	9,190		その他の無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	61,684	—	△39,936	△36	21,712	D	持分法で会計処理されている投資
退職給付に係る資産	373	—	—	—	373		退職給付に係る資産
		—	46,555	△26	46,529	H	その他の金融資産
その他	18,401	—	△11,273	—	7,129		その他の非流動資産
		—	7,914	429	8,343	D, E	繰延税金資産
固定資産合計	227,805	—	4,084	2,467	234,355		非流動資産合計
資産合計	576,016	—	—	2,467	578,484		資産合計
負債及び純資産の部							負債及び資本
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	75,026	—	20,011	—	95,037		営業債務及びその他の債務
短期借入金	23,740	—	—	—	23,740		借入金
未払法人税等	8,360	—	—	—	8,360		未払法人所得税
		—	329	297	626	B	その他の金融負債
その他	32,536	—	△22,194	1,015	11,357	E	その他の流動負債
流動負債合計	139,663	—	△1,854	1,312	139,120		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	38,381	—	—	—	38,381		借入金
退職給付に係る負債	13,904	—	—	—	13,904		退職給付に係る負債
		—	408	1,597	2,005	B, F	その他の金融負債
その他	7,354	—	△5,076	—	2,278		その他の非流動負債
		—	6,522	△90	6,432	A, D, H	繰延税金負債
固定負債合計	59,639	—	1,854	1,507	63,000		非流動負債合計
負債合計	199,302	—	—	2,818	202,120		負債合計
純資産の部							資本
資本金	23,320	—	—	—	23,320		資本金
資本剰余金	17,469	—	912	60	18,441		資本剰余金
利益剰余金	300,547	—	—	8,970	309,517	E, I, J	利益剰余金
自己株式	△5,396	—	—	—	△5,396		自己株式
その他の包括利益累計額	25,454	—	—	△9,448	16,006	F, G, I	その他の資本の構成要素
	361,394	—	912	△417	361,889		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	912	—	△912	—			
非支配株主持分	14,409	—	—	66	14,475		非支配持分
純資産合計	376,715	—	—	△351	376,364		資本合計
負債純資産合計	576,016	—	—	2,467	578,484		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
売上高	390,599	△2,143	—	—	388,455		売上収益
売上原価	△274,614	1,752	—	440	△272,422	G	売上原価
売上総利益	115,985	△391	—	440	116,034		売上総利益
販売費及び一般管理費	△83,615	619	—	1,237	△81,759	A, C G, E	販売費及び一般管理費
		—	4,920	△14	4,906		その他の営業収益
		—	△3,916	—	△3,916		その他の営業費用
		—	714	△36	678	D	持分法による投資損益
営業利益	32,370	227	1,718	1,628	35,943		営業利益
営業外収益	6,400	—	△6,400	—			
営業外費用	△2,506	—	2,506	—			
特別利益	5,187	—	△5,187	—			
特別損失	△3,124	—	3,124	—			
		—	5,950	△2,905	3,045	H	金融収益
		55	△1,711	962	△694	G, H	金融費用
税金等調整前当期純利益	38,327	282	—	△315	38,294		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	△9,938	△26	1,889	300	△7,776	D	法人所得税
法人税等調整額	1,901	△13	△1,889	—			
当期純利益	30,291	243	—	△16	30,518		当期利益
当期純利益	30,291	243	—	△16	30,518		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	2,058	—	—	723	2,781	H	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融 資産の純変動額
		—	—	295	295	F	キャッシュ・フロー・ヘッ ジに係る公正価値の純変動 額
為替換算調整勘定	△730	412	—	16	△303	C	在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	1,676	—	—	△758	918	G	確定給付債務の再測定額
持分法適用会社に対する持 分相当額	△1,130	—	—	2	△1,128		持分法適用会社におけるそ の他の包括利益に対する持 分
その他の包括利益合計	1,874	412	—	278	2,564		税引後その他の包括利益合計
包括利益	32,165	655	—	262	33,082		当期包括利益合計

3. 資本に対する調整及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 決算期変更・連結範囲変更に関する注記

日本基準において、子会社又は持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても当該子会社又は持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。

IFRSにおいては、実務上不可能な場合を除き、決算日を当社と合わせることで、もしくは仮決算を行うことにより、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日を報告日として作成しております。なお、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と異なる日で作成する場合には、当社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行っております。

なお、日本基準においても前連結会計年度末に、一部を除く子会社又は持分法適用会社の決算日を当社と合わせることで、もしくは仮決算を行うことにより、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日を報告日として作成しております。

また、日本基準において、重要性の乏しい子会社は連結範囲から除き原価法により評価しております。IFRSにおいては、これらのうち主要な子会社を連結範囲に含めております。

なお、日本基準の前第1四半期連結累計期間より、連結範囲から除外していたJSR MOL Synthetic Rubber Ltd.、PT. ELASTOMIX INDONESIA及びTechno Europe N.V.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。これにより、IFRSの連結範囲と日本基準の連結範囲は一致しております。

(2) 表示組替に関する注記

日本基準では預入期間が3ヵ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

日本基準では取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組み替えております。

日本基準では、「新株予約権」を別掲しておりましたが、IFRSでは「資本剰余金」に含めております。

(3) 認識及び測定の違いに関する注記

A. 政府補助金

日本基準では政府補助金を受け入れ時に一括して収益認識しておりますが、IFRSでは資産の帳簿価額を直接減額することによる繰延処理を行い、対象資産の毎期の減価償却費減少により、耐用年数にわたって純損益として認識しております。

B. リース

実質的にファイナンス・リースとみなされる取引について、日本基準では資産に計上していませんが、IFRSでは「有形固定資産」に計上しております。また、当該実質リース取引の資産計上に伴う負債を、「その他の金融負債」に含めて表示しております。

C. のれん

日本基準ではのれんを償却しておりますが、IFRSでは償却しないため、日本基準で計上したのれん償却額を戻し入れております。

D. 繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準では企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に規定される会社分類に基づき繰延税金資産を認識しておりましたが、IFRSでは未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと経営者が判断した税務便益につき認識しております。

また、日本基準では未実現損益の消去に伴う税効果について売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算しております。

E. 賦課金

日本基準では国内で賦課される固定資産税について、納税した会計年度にわたって費用計上しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で負債及び費用を一括認識しております。

F. デリバティブ取引

金利スワップ契約について、日本基準では特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しておりますが、IFRSでは公正価値で評価しております。なお公正価値の変動については、その他の包括利益の「キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額」に含め、期末時点の残高については「その他の資本の構成要素」に含めて表示しております。

G. 確定給付に係る債務

日本基準においては、数理計算上の差異について、当期発生額のうち費用処理されない部分をその他の包括利益に認識しておりますが、IFRSではその他の包括利益を通じて即時に「利益剰余金」に振り替えております。

なお、日本基準においてその他の包括利益累計額に認識していたすべての数理計算上の差異の期首残高を、IFRSでは「利益剰余金」に直接認識しております。

利息の計算において、日本基準では退職給付債務に割引率を乗じて算定した利息費用と、年金資産に長期期待運用収益率を乗じて算定した期待運用収益を使用しておりましたが、IFRSでは確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額に割引率を乗じて算定した利息純額を使用しております。

H. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

日本基準では株式等の資本性金融商品の売却損益及び減損損失を純損益として認識しますが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、純損益を認識することなく、認識の中止を行う際に、過去に認識したその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えます。

また、日本基準では非上場会社を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の包括利益が変動しております。

I. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号の初度適用の免除規定により、IFRS移行日における在外営業活動体の累積換算差額はゼロとみなしております。

J. 利益剰余金

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
決算期変更・連結範囲変更に関する調整(注記(a)参照)	△411	—
政府補助金に関する調整(注記A参照)	△219	△187
のれんの償却に関する調整(注記C参照)	—	495
繰延税金資産及び繰延税金負債に関する調整(注記D参照)	43	68
賦課金に関する調整(注記E参照)	△709	△699
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認識及び計算方法の変更に関する調整(注記G参照)	△815	913
在外営業活動体の換算差額に関する調整(注記I参照)	8,385	8,385
その他	△5	△4
利益剰余金調整額合計	6,270	8,970

4. 前連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整

IFRSに基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準に基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。